

まつど議会だより

発行/松戸市議会
編集/広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL 047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(https://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。

9月定例会

平成30年9月定例会を8月31日から9月28日まで開催しました。まず、市長から提出のあった公平委員会委員の選任議案および固定資産評価審査委員会委員の選任議案に同意し、その他29年度決算の認定議案10件、一般議案10件、市民の方から提出された請願2件を各委員会において審査しました。

最終日には、これらの案件のほかに議員提出議案3件を上程し採決しました。

(2面に審議結果、7面に決算審査の主な質疑、8面に討論を掲載) なお、32人の議員が市政に関する一般質問を行いました。

スポーツの秋 部活動指導員が試行的に配置されます



教員の多忙化対策の一環として、千葉県の実施するモデル事業を活用し、第五中学校、金ケ作中学校、旭町中学校の3校において、部活動指導員を試行的に配置しました。

●問い合わせ先 保健体育課 TEL 047(366)7459

市議会 トピックス

議案第14号
の審議から

平成30年度松戸市一般会計補正予算 (第2回)を可決

- 小中学校・校舎等改修業務
(建築基準法に適合しないブロック塀等の緊急修繕などの経費)
増 1億1850万円
- 小学校要保護及び準要保護児童就学援助費
(新入学用品費の支給を入学前の2月末に変更)
増 1782万4千円
など

意見書2件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

- 水道施設の戦略的な基盤強化を求める意見書
- キャッシュレス社会の実現を求める意見書

人事案件

公平委員会委員、固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。(敬称略)

- 公平委員会委員 梶原 栄治
- 固定資産評価審査委員会委員 横須賀 啓子

懲罰(戒告)を可決

9月定例会では、6人の議員から、山中啓之議員に対する懲罰動議が提出され、委員会条例に基づき、10人の委員で構成される懲罰特別委員会が設置されました。

委員会での審査の結果、山中啓之議員に戒告の懲罰を科すべきことが28日の本会議に報告され、議会は多数をもってこれを可決しました。

この議決により「山中啓之議員は、平成30年9月28日の本会議において請願第7号の件に関する討論中、不穏当な言動をとり、議会の体面を汚したことは、議員の職分に鑑み、誠に遺憾である。よって地方自治法第135条第1項第1号の規定により戒告する。」と宣告されました。

決算審査特別委員会委員

平成30年9月 (42人)

委員長 山口 栄 作

副委員長 城 所 正 美

◎分科会委員長 ○分科会副委員長

※議会選出監査委員の鈴木大介・石井勇両議員を除く。

総務財務分科会

- ◎ 織原 正 幸
- 大谷 茂 範
- 大塚 健 児
- 高木 橋 博
- 高市 橋 之
- 杉谷 川 一
- 二階 山 祥
- 中 堂 薫
- 川 英 剛
- 孝

健康福祉分科会

- ◎ 飯 公 明
- 波 剛 士
- 山 正 子
- D 口 正 一
- 松 尾 L 尚
- 原 E 尾 二
- 石 川 裕 龍
- 岩 堀 研 勝
- 張 替 井 秀
- 桜 井 秀 三

教育環境分科会

- ◎ 末 松 裕 人
- 諸 角 由 美
- 平 田 田 美
- 増 田 木 薫
- 鈴 輪 村 明
- 鈴 木 津 野 矢
- 箕 宇 所 行
- 木 城 深 山 美
- 小 津 沢 正 一
- 深 小 正 能 民
- 小 津 沢 正 能 民

建設経済分科会

- ◎ 田 居 照 康
- 伊 東 英 一
- 関 根 英 一
- 岩 瀬 根 一
- 山 瀨 根 一
- 高 中 橋 口 井 田 林
- 山 大 井 田 林
- 中 大 井 田 林
- 平 大 井 田 林
- 俊 俊 俊

9月定例会審議結果

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決	番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決
認定					議員提出議案				
第1号	平成29年度松戸市一般会計歳入歳出決算	決算審査特別	認定	多数意見	第20号	松戸市学童災害共済条例を廃止する条例の制定 子ども医療費助成制度の定着により、医療費に係る保護者負担が軽減されたことに伴い、学童災害共済制度を廃止する。	教育環境	可決	全会一致
第2号	平成29年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第21号	松戸市介護保険条例の一部を改正する条例の制定 介護保険法施行令の改正に伴い、条例で引用する規定を整備する。	健康福祉	可決	全会一致
第3号	平成29年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第22号	松戸都市計画事業新松戸駅東側地区土地区画整理事業施行条例の制定 新松戸駅東側地区において、本市施行による土地区画整理事業を実施する。	建設経済		継続審査
第4号	平成29年度松戸市下水道事業特別会計歳入歳出決算		認定	全会一致	第23号	契約の締結（松戸市ごみ中継施設建設工事） クリーンセンターの稼働を停止し、燃やせるごみの処理を近隣市等に依頼することに伴い、その効率的な排出を可能とするごみ中継施設を整備する。	教育環境	同意	全会一致
第5号	平成29年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算		認定	全会一致	第24号	公平委員会委員の選任（梶原栄治氏）	-	同意	全会一致
第6号	平成29年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算		認定	全会一致	第25号	固定資産評価審査委員会委員の選任（横須賀啓子氏）	-	同意	全会一致
第7号	平成29年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	議員提出議案				
第8号	平成29年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認定	多数意見	第13号	武器見本市「MAST Asia 2019」の後援及び幕張メッセの利用を承認しないよう求める意見書	-	否決	多数意見
第9号	平成29年度松戸市水道事業決算		認定	全会一致	第14号	水道施設の戦略的な基盤強化を求める意見書	-	可決	多数意見
第10号	平成29年度松戸市病院事業決算		認定	多数意見	第15号	キャッシュレス社会の実現を求める意見書	-	可決	多数意見
市長提出議案					請願				
第14号	平成30年度松戸市一般会計補正予算（第2回） 小中学校における建築基準法に適合しないブロック塀など緊急修繕するための経費、パスポートセンターの開設に係る準備経費の増額等の措置をする。	総務財務	可決	多数意見	第6号	東海第二原発の運転期間延長を行わない意見書の提出を求める請願	総務財務	不採択	多数意見
第15号	平成30年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回） 決算に伴う精算等をする。	健康福祉	可決	多数意見	第7号	松戸市議会議員の議案に対する賛否態度の公開を求める請願	議会運営	不採択	多数意見
第16号	平成30年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回） 決算に伴う精算等をする。	健康福祉	可決	多数意見	懲罰動議				
第17号	松戸市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例の制定 生活保護法の改正に準じ、本市独自のマイナンバー利用事務に、生活に困窮する外国人に対する進学準備給付金に関する事務を加える等する。	健康福祉	可決	多数意見	山中啓之議員に対する懲罰（戒告）				
第18号	松戸市北山会館条例の一部を改正する条例の制定 北山市民会館の和室の洋室化に伴い、部屋の名称を変更する。	健康福祉	可決	全会一致	6月定例会からの継続審査				
第19号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定 建築基準法の改正に伴い、接道規制の適用除外の認定申請に係る手数料等を整備する。	建設経済	可決	全会一致	陳情第3号	松戸駅西口周辺のまちづくりに関する陳情	建設経済		継続審査

委員会の審査から

9月10日・11日・12日・13日・14日に各委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。ここでは、その審査の中での主な質疑・答弁（要点）を掲載します。

※なお、9月26日に開催した市立病院検討特別委員会では、議案等の審査はありませんでした。

健康福祉常任委員会

議案第15号 平成30年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回）

問 平成29年度の収支が25億円を超え、多額となった理由は。

答 介護給付費の不用額が大きかったことによる。介護給付費の予算額は、介護保険事業計画に基づき積算しているが、計画策定時の想定以上に介護報酬が下がったこと、全計画期間では介護給付費は伸びているが、そのスピードが計画より鈍かったことの結果と考える。因果関係を示すデータはないが、介護予防日常生活支援総合事業へのいち早い取り組みにより、介護予防の意識が浸透し、一定の効果があつたとも考えている。

建設経済常任委員会

議案第19号 松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

問 接道規制の適用除外の手続きの許可と認定や仮設建築物の許可までの標準処理期間は。

答 接道規制の適用除外については、申請する場所によって所有者や管理者の同意などの確認にかかる時間に相当な差異が生じるため、明確な期間を定めていなかったが、今回の改正を機会に許可案件は30日、認定案件は21日に設定する予定となっている。また、1年未満の仮設建築物の許可は21日、新たにできる1年を超える仮設建築物は30日にそれぞれ設定する予定である。

総務財務常任委員会

議案第14号 平成30年度松戸市一般会計補正予算（第2回）

問 部活動支援関係業務における千葉県のモデル事業の具体的な内容は。

答 部活動の技術指導や大会の引率等を行うことを業務とする部活動指導員の効果・課題を検証する事業であり、この事業を活用し、市内中学校に合計3名の部活動指導員を配置するものである。

問 三世代同居等住宅支援業務の政策評価は。

答 アンケート調査などにより共助効果と経済効果を分析している。親世代からのサポートおよび接する頻度の増加への満足度が高い結果である。

教育環境常任委員会

議案第23号 契約の締結について（松戸市ごみ中継施設建設工事）

問 本施設の設備については、集じんや脱臭設備もあり、オートメーション化されているが、作業員や周囲の環境に与える影響などは心配ないか。

答 作業員や周辺環境への影響については、視察を通じ、一番周囲に臭いが出ない方式は、コンパクタ・コンテナ方式であることがわかり、同方式を採用した。粉じん等については、燃やせるごみは水分等を含んでいるので出ないと考えている。さらに、脱臭設備も整えるため、万が一に備え周辺に臭いが漂わないような設備を予定している。

議会運営委員会

請願第7号 松戸市議会議員の議案に対する賛否態度の公開を求める請願

問 議員個人に対する賛否の公的な記録はないとのことだが、他市で行われている職員による目視での確認を行えば、会議規則を改正しなくても賛否の公開は可能ではないか。

答 公的な情報をどう捉えるかだと考える。
問 議員個人の賛否を正確に把握できるシステムを導入し、業務を遂行したほうが正確な情報提供につながるのではないか。
答 議員個人の賛否公開が議会で決定した場合には、賛否を正確に把握できるシステムがあれば正確な情報提供に資すると考える。

特定所管事務調査等の委員長報告

常任委員会では、市政の課題を抽出し特定所管事務調査事項として調査・研究してきた結果を、また市立病院検討特別委員会では、これまでの経緯を、それぞれ委員長より報告しましたので、内容（要点）をお知らせします。

総務財務 常任委員会 財源のあり方について

本常任委員会では、財源の確保の視点を、さらに深化させる新たな切り口として、「ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の活用」をテーマに掲げ、調査・研究を進めてきた。

「ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）」とは、民間資金を活用して実施する成果連動型の民間委託事業で、民間事業者の専門性を生かして社会課題解決型の事業を実施し、その成果に応じ

て自治体が資金提供者に対価を支払うというものである。全く新しい枠組みであるSIBは、さまざまな社会的課題の解決に向けた公共的予防・介入プログラムを実施できるとともに、予防により将来の財政負担削減も実現できるのでは、との意見集約に至った。

よって、新たな事業を始める際の財政的なりすくを減らす手段を広げていく観点から、その実施方法や導入への課題について調査・研究を進め、今後、SIBの仕組みが導入できるよう準備を進めることを、政策提言とする。

健康福祉 常任委員会 育児と介護の同時進行（ダブルケア）の支援について

本常任委員会では「育児と介護の同時進行（ダブルケア）の支援について」を調査研究してきた。

先進事例を学ぶと、ダブルケア支援に対しアプローチの手法はさまざまあるが、共通して地域の特性を生かし事業を展開していた。これを踏まえ本市版の支援を考えると、まず現状の把握、そして育児・介護各部門でそれぞれ実施している支援を二ーズに合わせ結びつけて届けることが課題とし

て見えてきた。この課題に対し意見集約に至ったことから、育児と介護に関する実態調査を行い、ダブルケアを担う市民を把握し、本市におけるダブルケア支援体制を構築するよう政策提言する。

実態調査の結果により相談窓口の設置等二ーズに合った支援策を講じられると考える。その際は、各専門分野だけでなく相互に理解を深め、連携を築くとともに、支援策推進に向け、千葉県へ積極的な働きかけをされたい。併せて、川上対策として、若い世代がライフプランを考える機会を持つための取り組みを要望する。

教育環境 常任委員会 子どもの貧困について

本常任委員会では「子どもの貧困について」を所管事務調査の特定調査事項とし、研究を行った。

まず、国の動向や本市の状況を知るため、勉強会を開催し、本テーマについての見識を深めた。次に、学校現場の訪問も有意義と考え、委員が分担して市内各校を訪問し地域ごとに課題は様々ではないとの認識を得た。そして、大阪市等の先進市へ行政視察を行い、示唆に富む事例を学び、

子どもの貧困対策にあたっては行政各部署や地域が一体となって積極的に取り組むべきとの共通認識を得るに至った。

本市においても、教育福祉分野それぞれが連携を密にし、困難を抱える子どもたちの成長を支えていくことが重要である。すなわち、教員の多忙化解消にもつながるスクールソーシャルワーカーを増員し必要な学校に適切に配置すること、学校と子ども食堂や学習支援等との連携をさらに推進することは、子どもの貧困対策の一助になるとの意見集約に至ったことから、政策提言する。

建設経済 常任委員会 歩道について

本常任委員会では、高齢者、障がい者、子育て世代等、誰もが安全で使いやすい「歩道について」を所管事務の特定調査事項と決定した。

まず、本市の歩道の現状を把握するため、執行部に説明を求めたところ、バリアフリーに関する計画などは、庁内の連携が十分に図られているとは言い難い状況であった。「誰もが安全で使いやすい歩道に整備するには庁

内部署の連携が不可欠である」との意見があり、必要な歩道整備に向けた課題を委員間で共有した。急速な高齢化の進展に伴い、歩道の整備を段階的に展開していくために

も、建設部をはじめ、高齢者・障がい者あるいは子育て世代に関係する部署を含めた全庁的な横のつながりを重視し、対応していく必要がある。また、市民二ーズに対応した整備など多角的な視点を取り入れ、バリアフリーなどの計画の継続的な見直しを図りながら事業を進めるべきであるとの意見があり、本常任委員会の報告とする。

市立病院検討 特別委員会

本特別委員会では、市立2病院の今後のあり方と建て替え等に関する方針を検討するため平成13年に設置、その後名称変更を経て約17年間にわたり協議・検討を行い、29年には市立病院が市立総合医療センターとして開院し、また、今定例会中

には、病院運営審議会による東松戸病院等の方向性についての答申の報告があった。東松戸病院は、他の自治体病院と比較すると医療収支が悪化し、厳しい病院経営が強いられている。病院機能再編や人材確保などの課題解決に取り組むべきで議会でもその動向に注視していく。また、経営形態では民間譲渡、独立行政法人化、指定管理者制度への移行等も含め多様な選択肢を比較検討し、抜本的な改革に向け早急に取り組むべきである。今後、課題の解決案が提案されると思うが、今期の本委員会で結論を導き出すためには十分な議論をする時間もないことから、この報告を次期の議会で引き続き議論を重ねるための指針とし、課題解決に鋭意取り組むべきである。

一般質問

9月定例会では9月3日・4日・5日・6日・7日の5日間にわたり、32人の議員が市政に関する一般質問を行いました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長・副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

学校トイレの洋式化推進を

公明党 松尾 尚

問 学校トイレの洋式化を加速度的に進める時期が来たと考えますが、洋式化の現状と今後の計画について伺う。

答 これまで洋式化が遅れている学校を優先として改修工事を実施してきました。洋式化率は、

平成30年3月末時点で44・7%である。トイレの洋式化は、児童生徒や教職員からも要望が高く、快適な学習環境を提供するためには、可能な限り早く進める必要性があると強く認識している。このため、現在、洋式化の整備期間の見直し、事業費の比較検討を行っている。さらに、他市の整備手法等を勘案しながら関係課と調整し、洋式化に向けた今後の整備計画の方向性を定めていきたいと考えている。

説明責任について

無所属 中田 京

問 市民にわかりやすく伝えることを職員一人一人がどのように意識し業務に取り組んでいるか、市の見解を伺う。

答 行政が発信する公文書は、市民に対する説明責任を果たすため必要不可欠であり、重要な

役割を担っていることは認識している。公文書は市民に対して重要な案件を伝え、納得を得るために正確に意思を伝えること、また、誰にでも理解ができればならないと考えている。そのためには常に市民に寄り添い、市民目線で物事を考えるという意識を持って業務に取り組む、わかりやすい表現を心がけ、説明責任を果たしていきたいと考えている。

骨粗しょう症検査

こうじょう

公明党 岩瀬 麻理

問 骨粗しょう症検査について、土日を含めた集団検診の開催および市内医療機関における個別検診など、より多くの市民が受診できる体制づくりの見解は。また女性の健康寿命延伸対策に向けた取り組みを伺う。

答 女性の健康寿命延伸のためには、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）と骨粗しょう症の予防が重要であると認識している。そのため、骨粗しょう症検診受診者に対し、結果説明会や予防教室を行っている。地域では、健康推進員がロコモティブシンドロームの予防に向けた啓発活動を行っている。今後、より多くの市民が骨密度・骨量を知る機会が設けられるよう関係機関等と検討していく。

通学時の重すぎる手荷物問題の改善について

公明党 高橋 伸之

問 通学時の小学校のランドセルや中学校の手荷物が重すぎるとの声を受けて、教育委員会が適切な指導を行い、改善することができないか。

答 資料集や副読本など学校に置いていってよいものを以前

より多くしたり、保護者会の機会に保護者に持ち帰ってもらうなどの工夫を各学校で実践している。扱っている副教材や個人ものを置ける環境等、各学校の細かい状況が異なるため、一律のルールを設けることは難しいが、今後は児童生徒に過度の負担がかからないよう、各学校の実情に応じた工夫を推進していくよう、校長会等を通じて発信していきたいと考えている。

市立総合医療センターの改善について

公明党 伊東 英一

問 同センター駐車場における周回道路内にある車いす用駐車場はどのような方が利用できるのか。また、6月定例会で指摘した事項の進捗状況を伺う。

答 車いす用駐車場については、歩行が困難な方が、車を運

転する場合等に利用できるほか、車いすやストレッチャーを使用している小児の障がい者の付き添いの方が運転する場合も対象となる。指摘事項の進捗状況は、手術当日において、患者の家族の方の駐車料金を外来患者と同様にした。また、1、2階の患者用トイレの案内図を各トイレに設置し、同センターの免震構造の説明板をバス停付近に設置した。その他の事項も改善に向けて検討を進めている。

部活動における夏の暑さ対策は

政策実行フォーラム 増田 薫

問 夏の猛暑の中での部活動に対し、どのような対策を講じたのか。また、熱中症の報告について伺う。

答 環境省発表の暑さ指数を参考にする、熱中症チェックカードで暑さ指数を測定し状況に応じ

た対策をとる等熱中症の事故防止へ注意喚起を行ってきた。実際には、活動の中止、活動時間の変更・短縮、こまめな休憩・水分補給、冷房の効く部屋の確保等を行った。熱中症については救急搬送3件、救急搬送以外6件の報告があった。教育委員会では、熱中症に対する効果的な取り組みを共有し、今後の対策に生かすとともに、組織として万全の体制を整え、児童生徒の健康被害防止に努めていく。

熱中症対策について

公明党 鈴木 智明

問 熱中症弱者の命を守るため、冷房機器の購入費や設置費に対する緊急な対策が必要であると考えるが、市の見解は。

答 熱中症対策については、熱中症予防にかかるさまざまな情報を周知することが肝要であ

ると認識している。本市では広報まつど、ホームページなどで予防対策の周知を行っている。高齢者の方が集まるふれあい会食会等では保健師から水分補給方法やエアコンの適正な使用方法についての注意喚起を行い、介護予防教室では熱中症予防の呼びかけや地域の健康推進員によるチラシの配付も行っている。購入費助成の緊急対策は、その効果を注視し、各自自治体が実施する対策の情報収集に努めたい。

投票所整理券のミシン加工を

政策実行フォーラム 関根 ジロー

問 投票所整理券は、1枚のハガキに同一世帯の最大4人までが印刷されているが、ミシン加工されていないため、ハサミを使って切り離す必要がある。利便性向上のため、投票所整理券が、個々に切り離し可能な

るミシン加工を導入できないか。

答 ミシン加工については、個々の投票所整理券を簡単に切り離せるよう、これまで作成業者と経費面や工期等の調整を図ってきた。その結果、新たな経費増を伴わず、同一工期でミシン目を入れる作業工程等の確保が可能となった。このため11月18日執行予定の松戸市議会議員一般選挙より、ミシン目を入れた投票所整理券を発送する予定となっている。

人工鼻の補助限度額への柔軟な対応を

公明党 城所 正美

問 人工鼻の機能は、鼻の機能を代用するものであり、全ての喉頭摘出手術を行った方にとって、肺への負担を軽減し、衛生面を強化する器具として有効なものであるが、痰の多い季節など、人工鼻の補助限度額を

柔軟に対応することはできないか。 答 本市においては、人工鼻助成支給券を利用者に対し、1年分をまとめて送付しており、1年間の月々の使用頻度に合わせて利用することが可能となっている。今後も当制度の利用者を支援している現場の声や介護している家族の相談等に寄り添い、よりよい支援ができるよう努力していきたいと考えている。

東京2020大会に向けた市民スポーツの活性化を

まこと自民 大塚 健児

問 東京オリンピック・パラリンピックに向け、老若男女と一緒にプレイし楽しめる種目の中から、日本代表選手を招聘し、強化合宿や市民交流イベント等を実施してはどうか。

答 平成29年9月にホストタ

ウンのルーマニアと陸上、卓球、レスリング、フェンシング、水泳の5種目について、また30年8月にホストタウンのドミニカ共和国とソフトボール、テコンドー、バレーボールの3種目について覚書を取り交わしている。両国の選手がトレーニングのため、本市を訪れる際には、運動公園において、日本代表選手などの招聘を含め、市民とのスポーツを通じた交流イベントの開催を検討していく。

高齢者へ転居などのサポートを

公明党 諸角 由美

問 福岡市の「住まいサポートふくおか」のように、本市でも不動産会社や関係団体等と連携し、高齢者の転居サポートや入居後の見守り、葬儀・家財処分など生前契約のサポートができないか伺う。

答 高齢者の住み替え等では、住宅を貸す側・借りる側双方の不安解消が求められる。本市では、居住支援連絡会議を設置し、住宅部門と福祉部門の取り組みや課題の情報共有等を行い、有効な居住支援を協議している。今後、ますます多面的な対応が求められる中、住宅確保要配慮者にとって地域の実情を考慮に入れた入居後の福祉サービスについて、居住支援連絡会議と連携し協力していきたい。

中高生の居場所づくりを

公明党

飯箸 公明

問 子どもの居場所づくりの施策として、幼児から小学校までの対応については充実が図られている。現在、中高生の居場所は市内4カ所に設置されているが、今後、基幹施設を設置するなどさらなる充実が必要と感

じているが、市の見解を伺う。
答 中高生の育成支援は非常に重要であると考えており、思春期の子どもが成長する過程で悩みを抱えた時に、一人で問題を抱え込み困難な状態に陥らないようにする必要があると考えている。現在の居場所スペースは限定され開設日も少ないため、活動スペースや利用時間が保障される基幹施設が必要であると考え、今後中高生支援の新しい居場所づくりを進めていきたい。

高齢者用肺炎球菌ワクチン接種に係る今後の取り組みは

公明党

織原 正幸

問 高齢者用肺炎球菌ワクチン接種について、本市では国の定期予防接種の枠組みに加え、独自の任意助成事業を実施している。平成31年度以降、国の定期予防接種のあり方に関わらず、本市の任意助成制度を継続すべ

きと考えるが、今後の対応は。
答 本市では、ワクチン接種をしたことがない65歳以上で定期接種の対象年齢に該当しない狭間の年齢の方も、経過措置の5年間に、任意予防接種費用の一部助成を実施している。今後、国が示す予防接種基本方針に従いながら、接種機会を逃してしまつた方に対し、公平に接種が受けられるよう、関係部署や医師会と協議し、助成事業の継続について検討していく。

都市計画道路3・3・7号の進捗状況は

まつど市民

張替 勝雄

問 北千葉道路につながる3・3・7号の進捗状況について伺う。

答 都市計画道路3・3・7号の進捗状況については、平成30年3月27日に千葉県より事業認可を取得し、5月から住民に

対する事業説明会を延べ9回開催し、事業の目的、整備効果、道路の構造および用地の取得から工事実施までの事業スケジュール等を説明した。33年度の工事着工を目指し、現在、用地交渉を開始し、対象となる約60名の土地所有者に対しては、自宅に訪問の上、事業概要と補償方法等の説明を行い、当該事業への協力をお願いした。今後、丁寧な説明を行い、事業の円滑な推進に努めていく。

矢切耕地について

まつど市民

小沢 曉民

問 矢切耕地の現状をどのよう分析し、本市の農業施策・経済振興を推進するのか。また、物流倉庫建設のため農地転用等の協議を求められた際の対応は。

答 本市は、農業の維持・振興について、農業者が農業を継続していけるようになれば、農地を守ることに繋がるものと認識している。高齢化や労働力の不足に対応するため、作業の効率化・省力化が図れる機械化などに取り組んできた。これらを踏まえ、平成30年度中に松戸市都市農業振興計画の策定を目指す。また、農地転用については関係部署と連携し対応する。市内農地については、観光農園等の多面的な活用を視野に入れ、農地の保全に努める。

健康推進員の活動状況と今後の取り組みは

政策実行フォーラム

谷口 薫

問 第14回健康都市連合日本支部大会において開催市である本市の健康推進員の活動事例を紹介していたが、地域での活動の現状と今後の取り組みを伺う。

答 健康推進員は、市民と市が協働し健康づくり推進を目的とする制度である。平成30年度は、市が実施する検診等の周知や、母親が乳がん等の集団検診を受診する間の子どもの見守りなどを行っている。また、ロコモティブシンドローム(運動器症候群)の予防に効果的な運動を保健師とともにイベント等で地域住民に広めている。今後は、健康で心豊かなまちづくりの担い手として活躍いただけるよう、地域に根付いた活動が継続できる仕組みを構築していく。

都市計画道路3・3・7号河原塚紙敷区間について

日本共産党

平田 きよみ

問 都市計画道路3・3・7号の河原塚紙敷区間について、今後の課題を伺う。

答 JR武蔵野線をまたぐ「第二霊園こ線道路橋」から県道市川・柏線方面へ結ぶ市道「7地区58号」は、こ線橋から

県道方向に下り坂の道路であり、交差する3・3・7号の両端部約1・7mの高低差が生じ通り抜けができず迂回するなど不便をかけることになる。歩行者の迂回距離を短縮するため横断歩道等の設置を検討しているが、JRの軌道と近接していることや施設用地の確保など実現に向けた課題もある。今後、鉄道管理者や交通管理者と連携を図り地元の協力をいただき引き続き検討していく。

広域防災について

公明党

石川 龍之

問 東京都東側の5特別区は、局地的豪雨などに備え、他県への避難方針を打ち出した。隣接地に矢切観光拠点構想があるがこの拠点を避難場所とする考えは。また東京都と共同開発し、観光と災害の2つの視点で開発

すれば効果的な複合施設となると考えるが、市の見解を伺う。
答 矢切観光拠点の公園整備素案では、眺望を確保するため、周辺地盤より4m高い広場を設ける予定であり、災害時にはかなりの収容力が期待できると考える。また防災、まちづくり、環境、福祉等の観点からも近隣市区との協力が不可欠であり、観光や文化においても、広域的な連携を図ることにより効果を上げることが可能と考えている。

八ヶ崎第二小学校の通学路の安全対策について

日本共産党

山口 正子

問 八ヶ崎第二小学校周辺の通学路は近隣道路の抜け道である。また、大型商業施設の開業も予定され、今後、さらに交通量の増加が予想される。そこで、学校周辺の通学路をゾーン30にできないか市の考えを伺う。

答 当該校周辺の道路は、警察や学校関係者等と毎年行っている通学路の点検において対策要望があり、横断歩道の設置などの対策が図られている。ゾーン30については、地域住民の要望を受け、交通管理者である警察により設定される。当該校周辺も地域からの要望や本市としても、子どもたちの安全確保のため、学校等と連携して管轄の松戸東警察署に導入を働きかけていきたいと考える。

代替保育の提供について

政策実行フォーラム

DELLI

問 代替保育の提供に関する連携について、本市は小規模保育所が61カ所あり、数箇所しかない自治体と比べると組み合わせなどは複雑になり、管理体制なども同じようにはいかないと考えるが、本市の実態に合わせた実

施要項等を設けるべきではないか。また、代替保育の提供があまりないケースということであれば、その都度報告を義務付け、提供状況を把握すべきと考えるが市の考えを伺う。

答 小規模保育施設同士の連携が必要となった際には、報告の義務付けや子どもたちの健康状態やアレルギーなどの情報の共有化、代替保育の受入資格の条件などについて実施要項などへの規定を含めて検討していく。

八柱市民センターなどの バリアフリー化の状況は

政策実行フォーラム 一階堂 剛

問 八柱市民センターなど市民センターのバリアフリー化について取り組み状況を伺う。

答 市民センターのバリアフリー化は、現在までに17市民センターのうち11市民センターが対応済みとなっている。八柱市

民センターをはじめ、バリアフリー化が済んでいない各市民センターについては、極力、現在の機能を低下させずにエレベーターを設置できるように、これまでの例を参考にしながら、設備や部屋の配置換えも含めたさまざまな検証を行っており、必要に応じて構造調査等の実施も考えている。今後、検証結果や構造調査の結果に基づき、バリアフリー化が可能な市民センターから順次取り組んでいきたい。

北小金駅周辺の まちづくりについて

まつど自民

大谷 茂範

問 北小金駅周辺のまちづくりの現状と今後の課題を伺う。

答 駅周辺は狭い道路が存在するため防犯上の問題など道路整備が必要であると認識している。北口は歩行者の安全と交通利便性の向上のため、バス

の発着や車両の一時待機の機能を持った交通広場の整備を目指し、区域の調査などを行い地域の方と協議を進めている。南口は市街地再開発を目指し活動を続けてきた結果、民間事業者による検討に入るようになった。南口ロータリー階段の屋根の設置は、詳細設計を進め鉄道事業者との協議も行っており早期の事業実施を目指している。今後の課題は、利害関係者との合意形成を図ることである。

平和大使と 学校教育の連携を

日本共産党

高橋 妙子

問 長崎市に派遣された平和大使から「感じたことを家族や友だち、一人でも多くの人に伝えたい」と報告を受けた。平和大使の経験を各学校で報告する機会の現状を伺う。

答 本事業は、毎年22名の市

内中学生を平和大使として長崎市に派遣し、平和記念式典への参加や被爆された方から直接話を聞くことを通して、平和について学習し、考える貴重な機会となっている。平和大使は、学んできたことを在籍校の全校集会・文化祭・活動発表会等で報告し、学校だより等で紹介する予定である。今後も生徒が、命の尊さや平和の大切さを伝える役割を担えるよう担当課と連携し事業を進めたいと考えている。

経費削減の取り組みを

政策実行フォーラム 原 裕二

問 全公共施設の電力の契約や購入量を調査して電力調達コスト削減のために市施設をまとめて入札することはできないか。

答 電力調達コスト削減の取り組みとして、主な施設管理者を対象に「新電力等の契約に関

する情報交換会」を開催し、経費削減に向けた電力入札の取り組み事例の発表や情報共有を行い、各施設管理者に対し、具体的な検討を依頼し、その検討結果の報告を求めている。今後の取り組みとして、各施設の電気設備や機械構造等の、基本データの分析や関係部課との協力、他市の方式も参考にしながら基本契約の見直しや削減効果の検証、事業者の供給能力などを検討したいと考えている。

羽田空港アクセス線へ 常磐快速線乗り入れを

まつど自民

杉山 由祥

問 平成30年7月にJR東日本より「羽田空港アクセス線」の着手見通しについて発表があったが、上野東京ラインへの乗り入れが想定される中で、市の見解と実現に向けた取り組みについて伺う。

答 路線完成後には、現在東京駅・品川駅まで乗り入れている常磐線快速列車の一部が、羽田空港に乗り入れるものと推察しており、松戸駅から羽田空港への所要時間は現行の65分から50分程度になり15分ほど短縮され、交通利便性のみならず、本市の魅力の向上にもつながると認識している。今後は千葉県や常磐線沿線自治体と連携し、JR東日本の動向を注視しながら、要望等を早急に実施していく。

北部市場跡地への ショッピングモール建設について

日本共産党

高木 健

問 地域商業圏への影響について、地域の声を開発事業者へ伝えるべきと求めてきたが、聞き取り調査の結果とそれをどう生かしていくのか考えを伺う。

答 北部市場跡地に近接する小金原、小金、馬橋の3地区の

全17商店会の会長と数十店の会員にヒアリングを実施した。その結果、半数がショッピングモールの開設で何らかの影響が出るかと回答し、その一番の理由は客が流れてしまうからというものが多かった。この他、市外に流出した人々を市内に呼び戻せるきっかけになる等の意見もあった。いただいたさまざまな意見は開発事業者へ伝えるとともに、市でも引き続き、地域経済の活性化に努めていきたい。

公共施設マネジメント について

市民クラブ

岩堀 研嗣

問 公共施設再編の課題をどう捉え、今後の公共施設マネジメントの着実な推進をどう図っていくのか、市の見解を伺う。

答 市役所本庁舎・学校を含む公共施設の老朽化は進んでおり、市民の方と共に将来に向け

た具体的な方向性を打ち出す時期と認識している。公共施設の再編整備を進める上で各所管課の連携は重要であり、公共施設情報の一元管理や効果的・効率的な再編整備を実現するためにも公共施設マネジメントを推進する組織体制の構築は重要であると認識している。今後は個別施設計画を作成することで具体的なプランを議論することになるが、組織体制の整備を引き続き検討していく。

人口ビジョンについて

市民クラブ

大井 知敏

問 本市の人口は微増とのことだが、どの施策が功を奏したと考えるか。また人口減少社会の中では、本市が人口を維持するには大胆な発想や事業展開が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 本市の人口動態の背景には、さまざまな子育て支援や積極的なシニアプロモーションなどの施策の成果が発揮されていると認識している。また人口ビジョンで提示した「目指すべき将来の方向性」を実現するため、総合戦略で本市の将来像と基本目標を設定している。総合戦略や総合計画などと整合性や調整が図られた各種計画等によって全庁的に連携し、さまざまな施策を積極的に発想、展開して、人口規模の維持を図っていく。

原発事故発生時の 避難者の受け入れについて

日本共産党

宇津野 史行

問 東海第二原発周辺の14市町村は、避難計画策定が義務づけられ、事故発生時の避難者の受け入れ協定の締結を進めているが、避難者の受け入れに対し、本市はどのような状況なのか。

答 原子力災害における避難

計画は、国の防災基本計画等に基づき、原子力発電所から約30kmの範囲の市町村が策定し、対象となる各市町村は、前提となる避難先自治体と協定締結に向けて協議を行っている。本市の状況は、水戸市からの依頼に基づいて協議を行っており、原子力災害時において、水戸市民の生命や身体を災害から保護するという人道的な見地から、協定の締結を受け入れる方向で協議を進めている。

市役所移転について

無所属 桜井 秀三

問 市長は市長選挙の記者会見で今期の在任中に市役所移転に着工すると発表したが①移転先の候補地は②国有地の買取額は③複合施設を建設するのか④道路拡張の影響は⑤事業全体の予算額は。

答 ①新拠点ゾーンへの移転を一つの方向性として検討している②国有地の買い取りは決定ではないが、不動産鑑定を行い国との見積もり合わせにて適切な価格で購入したい③駅周辺の老朽化した公共施設を集約して多機能拠点とすることで検討している④新拠点ゾーンの整備により増加する交通量の分散が図られると考える⑤整備基本計画素案の段階で概算事業費を示し意見をいただきたい。

IT端末を利用した児童の見守りシステムの導入を

無所属 山中 啓之

問 本市において二度と悲しい事件を起こさないために、登下校中の児童の命と安全を守るべく、全国的に導入が進んでいるGPS端末等の導入を本市でも検討してはどうか。

答 同システムの導入は、保護者への安心感や犯罪行為に対する抑制力を高めるなどの効果が期待できることから、有効的な対策であると認識している。本市としては、これまでの導入校や自治体の実績を含め、システムの管理方法、費用、プライバシーの保護や取り扱いおよび学校の負担など、積極的な情報収集を行い、現在導入されている学校や自治体への視察を含めて調査研究を進め、検討していく。

図書館分館の受付に防犯カメラ設置を

無所属 大橋 博

問 子どもや高齢者も多く利用する図書館でのトラブルを未然に防ぐため、各図書館の受付に防犯カメラを設置すべきと考えるが、市の見解について伺う。

答 図書館内でのトラブルは数件発生しており、全施設への防犯カメラの設置は、防犯ブザー配布や警察署へ立ち寄り等の協力依頼を行っている。防犯カメラの設置は、プライバシー保護等の観点から慎重に考える必要があるが、犯罪やトラブルの抑止に有効な手段と認識している。今後も気持ちよく図書館を利用いただけるよう、職員に対し緊急時の対応に関する指導の継続や来館者に対し利用マナーの啓発に努めるとともに、防犯カメラ設置を含めた安全対策を早急に検討していきたい。

平成29年度 決算審査特別委員会分科会

各常任委員会を基に構成した分科会で、平成29年度決算の審査を行いました。ここでは主な質疑等を掲載します。

総務財務分科会

総務費

問 町会・自治会連合会地区会交付金の収支報告方法と課題は。また町会未加入世帯への加入努力について伺う。

答 町会・自治会連合会地区会交付金は地区会とのスケールメリットを生かしたさまざまな地区会活動の資金を交付するものである。本交付金は、概算払いで交付し、決算書等の実績報告書の提出により収支報告を確認し、精算をしている。今後は、制度の定着を図り、より良い制度にしていきたい。また、町会未加入世帯への加入促進の取り組みとして、市が作成したポスターやチラシにより、加入促進の取り組みをしている。

消防費

問 自主防災組織育成強化業務の制度改正をしているが、その成果を伺う。

答 本制度は、自主防災組織の育成および活性化を図るため防災資機材などを購入する経費の一部を補助するものである。平成29年度制度改正において補助内容の見直しを行い、申請件数は28年度13件から38件に大幅に増加し、申請者から利用しやすくなったとの意見もある。今後も地域防災の向上に資する本制度を推進したいと考えている。

健康福祉分科会

民生費

問 保育士確保策の一つである松戸手当については、一定の成果が出ていると理解するが、いつまで実施するのか。また、今後、国において処遇改善がなされた場合も、現在同様に上乗せ支給を続けていくのか。

答 松戸手当の支給は、保育士が安定的に確保できるまでの間は継続していくべきと考えている。国による処遇改善が行われた場合は、その内容を見極めつつ、近隣の動向等にも注視しながら検討を進めたい。

介護保険特別会計

問 基幹型地域包括支援センターの活動状況は。

答 平成29年度より設置された基幹型地域包括支援センターは、地域包括支援センターの後方支援と総合調整の役割を担っている。後方支援としては、各地域包括支援センターの圏域に担当職員を配置し、個別ケースの支援において緊密に連携を図っている。また、地域ケア会議でより深い議論ができるよう調整を行っている。総合調整の役割としては、地域包括支援センターの事業評価を行い、好事例の共有や業務改善を通じ機能強化を図っている。

教育環境分科会

総務費

問 協働のまちづくり推進事業として開講した「まつど地域活躍塾」の成果は。

答 平成29年度の第1期は、39名から申し込みがあり、29名が修了した。30年5月に修了生に対し、アンケートを行ったところ、21名が市民活動団体や町会・自治会活動に参加している。また、入塾以前から活動されている方の中には修了後に市民活動団体の代表へステップアップした方もおり、本塾の目的である、地域で活躍する人材の育成につなげられていると考えている。

衛生費

問 雑紙の資源化が開始されたが、その成果は。

答 古紙のリサイクルは電子媒体の普及により、年々減少傾向にあると言われており、本市においても紙類の回収量が平成27年度から28年度にかけて123t減少したが、29年度は76tの増加に転じており、雑紙分別推進の効果があつたものと推測している。また、30年度は8月までの暫定値で、前年同月比で247t増加しており、認定ポリ袋等により中身が見えるようになり分別意識が向上したことから、雑紙分別収集が相乗効果をもたらしていると推測する。

建設経済分科会

労働費

問 空き店舗対策支援業務の不用額の理由は。

答 この業務には商店会による事業と個店誘致による事業がある。商店会事業では出店の相談はあつたが実現には至らなかった。また、個店誘致分では新松戸に開店した飲食店の賃料補助が安価であったことなどが主な理由である。

土木費

問 21世紀の森と広場で開催されている松戸モリヒロフエスタの成果は。

答 平成29年度松戸モリヒロフエスタは、年間3回開催し、合計約9万人が来場した。成果としては、当該施設の知名度アップと本市の重要施策である子育て・教育・文化を軸にした都市ブランドづくりに寄与したものと考える。

問 本市の水道事業の広域化について伺う。

答 本市は北千葉広域企業団を含む北千葉地域として本市のほか6市の地域の実情に配慮し、十分な協議を行い検討している。また国においても水道の基盤強化や適切な資産管理を図るため、水道法改正が行われることから、今後千葉県や北千葉広域水道企業団構成団体の動向を注視する。

公明党

平成29年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計の総務費では、平和事業の広島派遣研修費において、次世代への継承事業の充実を図るため、職員が派遣されたが、広島市が提供している資料展示などとともに、継続的な交流を要望する。

民生費では、児童虐待等早期発見・対応事業の家庭児童相談業務において、年々相談件数が増加する中で、相談員を4名増員して、さまざまなケースの相談にも対応できるよう、臨床心理士、社会福祉士、保育士などの有資格者を採用したことを評価する。

教育費では、特別支援教育事業において、特別支援学級を設置している学校は、小学校36校、中学校12校となり、設置率は73・8%である。急激に利用数が増えている自閉症や情緒障害特別支援学級への対応など、今後も計画的な支援学級の新設を要望する。

土木費では、排水施設整備事業の排水機場整備業務では、ポンプ施設の増強により排水能力が約1・5倍となり、今後の浸水被害の軽減に大きく期待でき、高く評価する。

下水道事業特別会計では、公共下水道整備事業の下水道耐震化業務について、液状化によるマンホール浮上防止対策が必要なマンホールは、1503基あり、そのうち

1288基は実施済みである。この対策完了後には、液状化危険区域内の生活道路も順次耐震化を検討するよう要望し、賛成する。

まつど自民

平成29年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

一般会計の総務費では、市民課での窓口業務の一部が委託されたが、窓口は多くの市民が来庁するため、業務の効率化や経費削減にとらわれることなく、本来の目的である市民サービスの向上を求める。

民生費では、児童福祉関係で待機児童ゼロを達成したことや保育士不足解消への努力を評価する。今後は子育て世帯のみならず、高齢者、障がい者を含む全ての市民がいきいきと暮らせる福祉社会の実現に向けた取り組みを求める。

農林水産費では、農産物ブランド化推進事業など、農業経営基盤強化策が講じられ、評価する。今後も都市農業の用地の確保や保全についての取り組み強化を求める。

土木費では、松戸駅周辺地区をはじめ、さまざまな事業が検討されているが、各まちづくりに対する事業費の総額と財源を示し、優先順位を設定し、限られた財源の中で後年度負担に配慮し、慎重に進めていくよう強く要望する。

開院した。独立採算性が基本原則である公営企業であるにも関わらず、損失補填として一般会計からの繰入金金の解消には至っていない。より一層の経営健全化に努めるよう要望し、賛成する。

なお、その他の会計についても、適切な運営がなされ、所期の目的を達成していることから賛成する。

市民クラブ

平成29年度一般会計、各特別会計および各企業会計全ての決算に賛成する。

決算の成果やその評価については「松戸市人口ビジョン」「松戸市総合戦略」と大きな相違があつてはならないという視点から審査に臨んだ。

一般会計の総務費では、地域ぐるみ安全安心推進事業において、防犯ボックスを設置し成果が上がっているの、千葉県補助金がなくなった場合の対応を検討されたい。

民生費では、引き続き介護人材確保と育成に力を注ぐよう要望する。

商工費では、商業ビジョンを策定し本市の立地条件や特性を生かした商業拠点のあり方を示すとして、今後本市のまちづくり事業と連携できる体制の構築を要望する。

土木費では、これまでどおり公共施設再編の考えを取り入れ、ダウンサイジングや複合化による効率的なまちづくりを推奨する。

政策実行フォーラム

平成29年度病院事業会計に反対し、一般会計、各特別会計および水道事業会計決算に賛成する。

一般会計の総務費では、市職員の健康管理として、職員の過重労働が精神疾患の増につながっていると思われることから、業務量の見直しや職員増などの改善を要望する。

民生費では、子育て政策にかなりの予算をかけているが、最終的な子育て世代の人口流入など目標値を設定し事業に取り組みよう要望する。

土木費では、三養橋の完成が30年度内に予定されているが、新しい住宅が建設され、小さな子どもたちが増えているため、引き続き歩行者の安全対策を要望する。

教育費では、不登校の児童生徒が過去最多で教員や保護者への理解が求められている。教員が余裕を持ち子どもに接することができるよう職場環境等の改善を要望し賛成する。

日本共産党

平成29年度一般会計、国民健康保険、競輪、介護保険、後期高齢者医療に反対し、他会計の決算に賛成する。

一般会計の総務費では、公共施設再編の議論は、統廃合や複合化の結論ありきではなく、多様な視点を持ち行うべきと指摘する。

民生費では、3歳の前後で保育環境が変わる小規模保育と幼稚園の預かり保育の拡大ではなく、認可保育園の増設こそ必要と訴える。

土木費では、生活道路の整備に財政も人材も不足している一方で、松戸駅周辺再開発、矢切観光拠点等に膨大な予算が投じられている。市民の暮らしに根ざした事業より、大型開発を優先する異様さを指摘する。

消防費では、小中学校への分散備蓄倉庫を前倒しで整備を図るべきと求める。

教育費では、就学援助の対象や給食費の補助など、所得階層に段階を設け拡大するよう求め、反対する。

国民健康保険特別会計では、財政調整基金を活用した保険料引き下げを求め、反対する。

お知らせ

今期市議会議員の任期満了に伴い、松戸市議会議員一般選挙が11月18日に執行されます。そのため、12月定例会の予定は次期議員の任期が始まる11月27日以降に決定します。その他の日程も含め、決定次第ホームページ等でお知らせします。

●問い合わせ先
市議会事務局調査課
TEL 047 (366) 7382

松戸市議会の情報をホームページで公開中



議会中継

本会議の様子は、「インターネット議会中継」からご覧いただけます。

インターネット放映
アクセス件数
43万800件
(平成17年6月開設～平成30年9月末)

●声の議会だよりをご利用ください。
松戸朗読奉仕会の協力を得て、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしております。

●問い合わせ先
松戸市障害者福祉センター(ふれあい22内)
TEL 047 (383) 7111

●編集の窓
日本各地で発生した災害により、被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。

9月定例会の一般質問では、災害に関する質問が多く、災害に強いまちづくりが求められています。市議会としても行政とそとの思いを共有して実現に努めてまいります。さて、市議会は間もなく改選の時期を迎えます。これまで19期市議会議員に対して、ご指導いただきましてありがとうございます。立冬を間近に、より一層肌寒さを感じてまいります。どうぞご自愛ください。

次回発行予定は2月1日(金)です。